

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第111期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真柄 秀一
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	(044)266-2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 星野 克行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月	第110期 平成24年3月	第111期 平成25年3月
売上高(百万円)	157,487	104,712	147,117	168,220	175,122
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,190	1,028	8,680	10,941	9,664
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	1,945	2,939	6,057	6,314	5,588
包括利益(百万円)	-	-	7,033	8,710	7,789
純資産額(百万円)	42,755	39,952	45,760	51,952	58,498
総資産額(百万円)	99,167	106,371	109,913	125,220	128,935
1株当たり純資産額(円)	346.57	321.98	371.11	437.54	493.40
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	17.45	27.05	55.74	58.12	51.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.0	32.9	36.7	38.0	41.6
自己資本利益率(%)	-	-	16.1	14.4	11.0
株価収益率(倍)	-	-	6.3	9.6	9.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,465	2,704	16,981	14,646	10,291
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,837	6,909	9,863	11,907	10,545
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	64	4,786	5,627	2,741	4,041
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,723	9,590	10,287	15,371	11,840
従業員数(人)	5,033	4,810	4,997	5,541	5,966

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第107期 平成21年 3月	第108期 平成22年 3月	第109期 平成23年 3月	第110期 平成24年 3月	第111期 平成25年 3月
売上高(百万円)	109,286	73,954	103,709	124,495	111,572
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,600	363	5,414	10,002	8,848
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,102	2,133	4,979	6,254	5,810
資本金(百万円)	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数(千株)	114,007	114,007	114,007	114,007	114,007
純資産額(百万円)	33,720	31,760	36,831	44,052	49,116
総資産額(百万円)	75,147	83,165	84,651	97,654	95,913
1株当たり純資産額(円)	310.27	292.25	338.94	405.43	452.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	5.50 (4.50)	1.00 (-)	- (-)	8.00 (4.00)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	18.87	19.63	45.82	57.56	53.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	38.2	43.5	45.1	51.2
自己資本利益率(%)	-	-	14.5	15.5	12.5
株価収益率(倍)	-	-	7.7	9.7	9.1
配当性向(%)	-	-	8.7	13.9	16.8
従業員数(人)	2,104	2,082	1,927	2,115	1,970

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

5 配当性向については、第107期及び第108期は当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
大正14年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
昭和4年5月	自動車部分品部門に進出
昭和9年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
昭和12年12月	本社・工場とも川崎市に移転
昭和36年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
昭和42年7月	自動車組立部門に進出
昭和43年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
昭和46年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
昭和51年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
昭和52年3月	建設機械用部分品部門に進出
昭和63年7月	合弁会社 PK U.S.A., INC.（現・連結子会社）を米国に設立
平成7年12月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
平成13年8月	飯金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成14年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
平成16年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国に設立
平成17年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
平成17年12月	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.（現・連結子会社）がTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.（現・連結子会社）を買収
平成18年6月	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成19年5月	PRESS KOGYO SWEDEN ABの株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年11月	合弁会社 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（現・連結子会社）をタイ王国に設立
平成22年10月	中華人民共和国に普莱斯冲圧部件（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	インドネシア共和国にPT.PK Manufacturing Indonesia（現・連結子会社）を設立
平成24年2月	中華人民共和国に普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

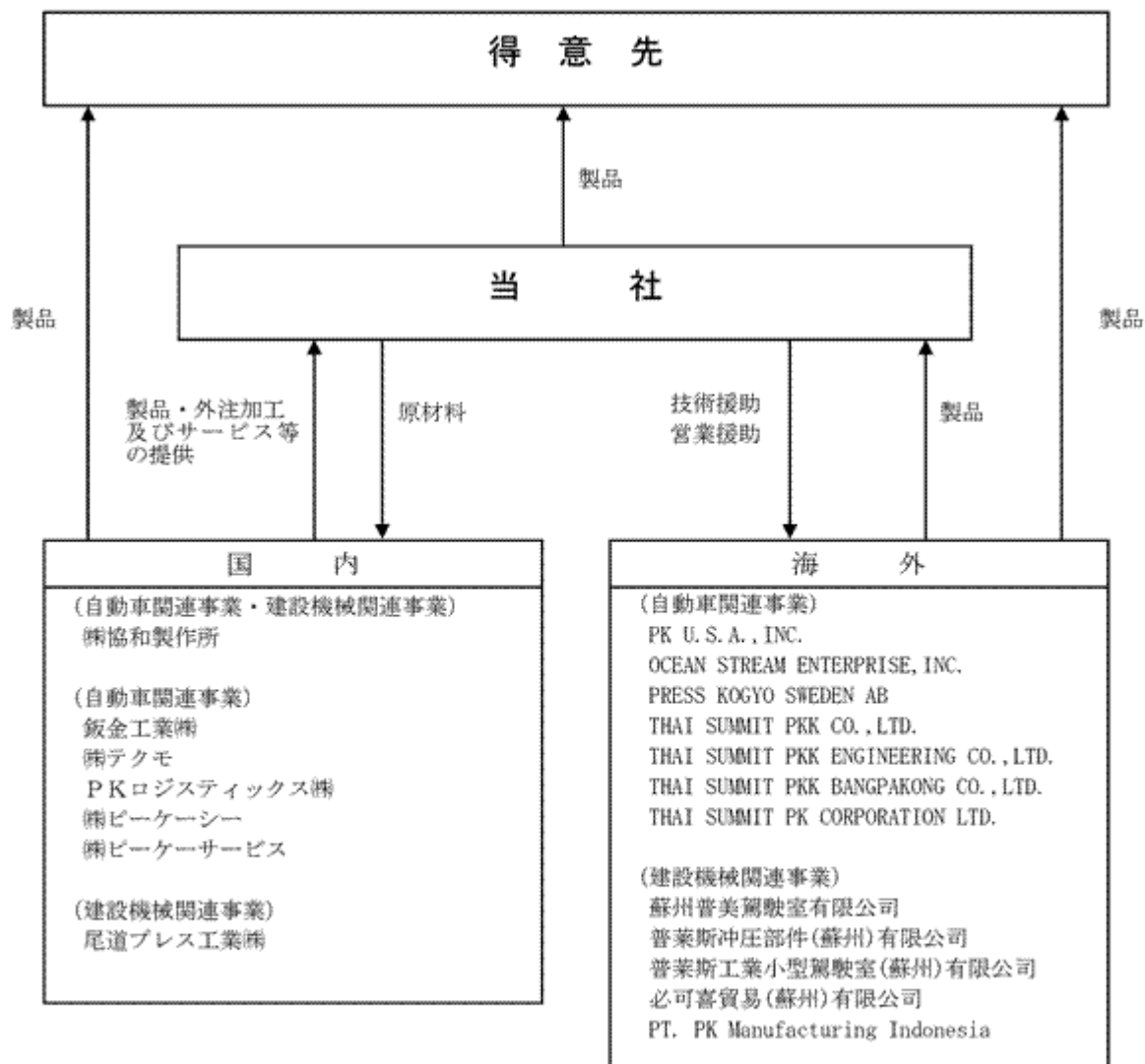
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（プレス工業株式会社）、子会社27社及び関連会社1社により構成され、自動車関連事業及び建設機械関連事業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、前述の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

上記の自動車関連事業及び建設機械関連事業では、当社製品の一部を子会社に製造委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。

当連結会計年度において、必可喜貿易(蘇州)有限公司を新たに設立いたしました。



(注) 上記は全て連結子会社となります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ㈱協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	1	2	-	当社自動車部分品 ・建設機械用部分 品の製造	-
㈱ピーケーサー ビス	神奈川県藤沢 市	100	自動車関連事業	100.00	-	4	-	当社福利厚生施設 の運営	当社が建物を 賃貸 当社が建物を 賃借
㈱ピーケーシー	東京都大田区	50	同上	100.00	-	4	-	当社への資材販売	当社が建物を 賃貸
P K ロジス ティックス㈱	川崎市川崎区	32	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部分品 の運送	当社が土地、 建物、機械、工 具、器具及び 備品を賃貸
鈑金工業㈱	神奈川県藤沢 市	25	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部分品 の製造	当社が機械を 賃貸
㈱テクモ	神奈川県藤沢 市	20	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部分品 の設計	当社が土地、 建物、機械を 賃貸
尾道プレス工業 ㈱	広島県尾道市	15	建設機械関連事業	83.33	1	1	-	当社建設機械用部 部分品の製造	-
PK U.S.A., INC. (注) 3	米国インディ アナ州	千米ドル 49	自動車関連事業	75.00	2	1	当社が債 務を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.	米国インディ アナ州	千米ドル 400	同上	100.00	-	1	-	-	-
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 300,000	同上	50.00	1	4	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 100,000	同上	50.00 (50.00)	1	4	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 50,000	同上	50.00	1	4	-	同上	-
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (注) 3	タイ王国 ラヨン県	千タイ パーツ 700,000	同上	50.00	1	4	-	同上	-
蘇州普美駕駛室 有限公司	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 6,000	建設機械関連事業	65.00	1	2	-	当社が技術援助 当社製品の製造販 売	-
普萊斯冲圧部件 (蘇州)有限公 司	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 9,550	同上	100.00	-	7	当社が資 金を貸付	同上	-
普萊斯工業小型 駕駛室(蘇州)有 限公司(注) 3	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 17,000	同上	100.00	-	7	当社が資 金を貸付	同上	-
必可喜貿易(蘇 州)有限公司 (注) 4	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 1,050	同上	100.00 (100.00)	-	1	-	当社への資材販売	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
PRESS KOGYO SWEDEN AB	スウェーデン 王国 オスカーハム 市	千ス ウェーデ ンクロー ネ 45,000	自動車関連事業	100.00	1	1	当社が資 金を貸付	-	-
PT. PK Manufacturing Indonesia (注)3	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 21,400	建設機械関連事業	65.00	-	4	当社が資 金を貸付	当社が技術援助 当社製品の販売	-

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 上記のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 平成24年6月に必可喜貿易(蘇州)有限公司を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 5 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	4,919
建設機械関連事業	822
報告セグメント計	5,741
その他	26
全社(共通)	199
合計	5,966

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,970	38.6	17.5	6,295,391

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,485
建設機械関連事業	269
報告セグメント計	1,754
その他	17
全社(共通)	199
合計	1,970

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、平成25年3月31日現在における組合員数は1,768人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協調的で安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループの自動車関連事業につきましては、国内向けの普通トラック・小型トラックの生産は復興需要やエコカー補助金等により堅調に推移した結果、前年同期に比べ増加いたしました。輸出向けにつきましては、普通トラックは第2四半期以降は前年同期に比べ低い水準で推移し、小型トラックも第3四半期より前年同期に比べ減少いたしました。通期では共に前年同期に比べ増加いたしました。タイにおける生産は、年間を通じた好調な需要に支えられ、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。米国における生産は、経済の回復に伴う需要増により、前年同期に比べ増加いたしました。

建設機械関連事業につきましては、国内生産は、復興需要と北米向けが堅調であったものの、中国・欧州需要の低迷に加え第2四半期以降の東南アジア等の新興国需要の減少により、前年同期に比べ減少いたしました。中国における生産も、国内の景気低迷による需要の落ち込みや輸出の減少により、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

このような環境の中、当社グループは自動化による省人化、必要な設備能力への更新や増強、生産変動に対応した弾力的な要員配置等の諸施策を実行し、コスト低減と供給体制の万全化に取り組んでまいりました。

海外事業展開につきましては、平成24年10月に建設機械用キャビンの生産を開始したインドネシアでは、平成25年には生産拡大が見込まれます。また、大・中型トラック用フレームの生産につきましては、大型プレス機の設置等、平成26年の生産開始に向けた準備を進めております。米国では、コア商品の新規受注に向けての拡販活動を推進しております。タイでは、客先の増産に対応するため生産能力を増強するとともに、新規モデルの立ち上げ準備を進めております。中国では、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の平成26年初頭の立ち上げに向けた準備を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,751億22百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益88億86百万円(同21.4%減)、経常利益96億64百万円(同11.7%減)、当期純利益55億88百万円(同11.5%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

(自動車関連事業)

当連結会計年度の普通トラックの国内需要は、68千台(前年同期比約9千台増)、小型トラックは75千台(前年同期比約10千台増)と、共に前年同期に比べ増加いたしました。輸出は、普通トラック・小型トラック共に前年同期に比べ増加いたしました。

タイのTHAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.においては、洪水からの復興や減税等による好調な国内需要により売上高は前年に比べ大幅に増加いたしました。急激な増産に伴う生産ロスにより収益への影響がありました。

米国においては、経済の回復や低金利等により自動車需要が堅調に推移した結果、PK U.S.A., INC.の売上高は前年同期に比べて大幅に増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,462億89百万円(前年同期比13.2%増)となり、セグメント利益は106億9百万円(同1.7%減)となりました。

(建設機械関連事業)

建設機械の国内需要につきましては、復興需要や北米向けが堅調に推移したものの、低迷を続けた中国・欧州需要や、第2四半期以降のインドネシア鉱山関連需要の減少により、当社及び株式会社協和製作所の売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

中国の蘇州普美駕駛室有限公司では、中国国内の大幅な需要の落ち込みやタイ向け等の輸出の減少に伴う減産が年間を通じて継続し、売上・利益共に前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は293億80百万円(前年同期比29.4%減)となり、セグメント利益は16億73百万円(同57.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比35億30百万円減の118億40百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比43億55百万円(29.7%)減の102億91百万円となりました。これは主として仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比13億61百万円(11.4%)減の105億45百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出及び貸付金の実行による支出の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40億41百万円(前年同期は27億41百万円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入の減少等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	144,986	13.4
建設機械関連事業(百万円)	29,313	29.5
報告セグメント計(百万円)	174,300	2.9
その他(百万円)	1,846	30.7
合計(百万円)	176,146	3.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	147,110	4.3	31,263	7.3
建設機械関連事業	25,754	40.0	4,646	43.4
報告セグメント計(百万円)	172,865	6.0	35,910	3.8
その他(百万円)	1,974	40.7	179	248.1
合計(百万円)	174,839	5.7	36,089	3.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	145,543	14.3
建設機械関連事業(百万円)	27,731	29.8
報告セグメント計(百万円)	173,275	3.9
その他(百万円)	1,846	30.7
合計(百万円)	175,122	4.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	33,825	20.1	34,713	19.8
三菱ふそうトラック・バス(株)	21,846	13.0	21,232	12.1
UDトラック(株)	19,758	11.7		

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の事業環境につきましては、国内の震災復興需要の継続や公共投資、金融緩和等の経済・金融政策による景気回復が期待されます。海外ではタイの需要の継続や米国経済の回復が見込まれ、新興国・資源国経済も持ち直しの兆しがありますが、一方では中国経済の回復遅れや欧州経済の低迷等先行きの不透明な状況が続いております。

また、円安による輸出増加の期待がある反面、原材料価格・エネルギーコストの上昇や海外拠点における労働コストの上昇等の課題があります。

このような見通しの中で当社グループは、お客様への供給体制を万全なものにするため、生産能力の保全や強化、安全面でのリスク対策を進めてまいります。

また、収益力強化のために、自動化の推進や生産体制の弾力的対応等の諸施策に積極的に取り組んでまいります。

事業展開につきましては、インドネシア等各海外子会社の新規事業計画を確実に進めるとともに、拡販の取り組みを積極的に進めてまいります。

今後も当社グループは、グループ各社の連携を図りながら、事業基盤の強化とグループ全体の成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの財政状態・経営成績は、当社グループの主要製品である自動車部分品や建設機械用部分品を販売している日本、アジア、北米、欧州などの各市場の経済状況の影響を受けます。これらの市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

(3) 製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は平成24年度当社ビジョン「コア商品の専門企業へ」「コア商品の世界No.1の実現」の具現化を目指し、アクスル、フレーム、建設機械用キャブ、パネルといった当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動を行って参りました。さらに平成24年10月には、技術研究所を以下の目的で設立いたしました。

- 1) 海外生産への移行が進む中、国内事業のコア事業以外の新たなビジネス発掘を目的として、新規事業アイテムの技術調査、実験、検討を行う。
- 2) 国内及び海外でのコアビジネスのさらなる進化を目指し、より高度かつコストの最小化となる新工法の開発、生産準備期間をさらに短縮するための基礎データの取得、新設備利用技術構築及び品質評価手法の確立、既存技術の付加価値のさらなる向上を目指す。
- 3) 当社の強みである設計力・実験評価力、強度データベース構築を活かした試験法確立・性能評価能力の拡充、FEM解析技術の精度向上により事前評価技術の拡充、これらを通して客先への設計提案力の強化を行う。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億63百万円となっております。

セグメント別の研究開発活動の内容は次の通りであります。

(1) 新規事業に関する取組み

「環境に優しく、世の中に活用される技術の開発」をテーマとして、自然エネルギーの有効活用法、バイオマスの有効活用法、高効率なエネルギー変換法などについて、その技術調査、実験での検証を行ってまいりました。今後これらをさらに深掘りし、新たなビジネスとしての構築を目指していきます。

(2) コアビジネスの更なる進化への取組み

自動車関連事業

環境負荷に配慮し軽量化、高強度化に取組むための設計及びその具現化のための要素技術開発、生産準備期間のさらなる短縮を狙った技術データベースの蓄積及び安定した品質が得られる工法の検討、強度・精度・形状などお客様の高度な要望にお応えできる当社オリジナル要素技術のさらなる構築を行ってまいりました。これらの技術開発は、国内外で新たな量産部品の獲得へ繋がり、当社からの提案はお客様から高い評価をいただいております。

これらの取組みを効率よく行う手段として、当社が利用技術を構築してきたFEM解析技術があります。塑性加工成形シミュレーションでは、高速かつ通常目視することができない金型内の材料の変形過程を模擬でき、精度不良原因の特定やその対策、開発期間の短縮、開発コスト削減に大きく効果をあげています。また、製品設計における構造解析では、軽量化への取組みに大きく寄与しています。今後とも当社オリジナルの利用技術の確立を進めてまいります。

溶接組立分野では、当社独自のセンシング技術の構築とそれを利用した溶接品質安定手法の確立、過去に経験のない新規設備を導入するにあたり工場・メーカー等とコラボレーションしながら早期立ち上げ及び確実な品質評価手法の確立を行ってまいりました。さらに海外工場にも目を向け、過去に溶接の自動化が難しく実現できていない製品について、その自動化手法を検討しています。

自動車関連事業に係る研究開発費は1億36百万円であります。

建設機械関連事業

建設機械分野ではキャブの商品力向上と品質信頼性向上を図ってまいりました。その一例として、ROPS対応、視界性向上や意匠性向上を加味した新形状異形鋼管加工ピラーの新成形技術の構築を目指し開発を推進し、得られた成果をお客様に提案し、高い評価をいただいております。

建設機械関連事業に係る研究開発費は1億23百万円であります。

(3) 全社共通

地球環境保全は当社の最重点課題の一つであります。国内全工場、事務所におきましてISO14001を遵守した活動を継続しています。開発部門におきましても、環境に優しくさらに世の中に活用される技術の開発を継続的に取り組んでおります。

学協会活動では、自動車技術会・日本塑性加工学会、その他の研究会において、当社技術の一端を報告しております。また、学会本部、支部での分科会、委員会活動に加わり、学協会へ貢献しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループは、有利子負債の削減と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善を図っております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比41億79百万円減の518億72百万円となりました。これは主として、現金及び預金が19億97百万円、有価証券が15億円減少したためであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比78億95百万円増の770億63百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が32億5百万円、機械装置及び運搬具が25億32百万円増加したためであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比7億71百万円増の494億80百万円となりました。これは主として、短期借入金が24億75百万円増加したためであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比36億2百万円減の209億56百万円となりました。これは主として、長期借入金が40億50百万円減少したためであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末比65億46百万円増の584億98百万円となりました。これは主として、利益剰余金が46億64百万円増加したためであります。

なお、自己資本比率は41.6%となりました。

繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金負債(純額)は、3億37百万円となりました。これは主として、繰越外国税額に係る繰延税金資産の減少及び前払年金費用に係る繰延税金負債の増加等によるものであります。なお、前連結会計年度は繰延税金資産(純額)3億52百万円であります。

有利子負債

割引手形を含めた有利子負債は、前連結会計年度末比16億90百万円減の241億87百万円（リース債務含む）となりました。デット・エクイティ・レシオは、前連結会計年度末比0.1ポイント減の0.4倍となりました。

なお、当社、株式会社協和製作所、PK U.S.A.,INC.、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.及びPRESS KOGYO SWEDEN ABにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高は31億4百万円であります。

退職給付引当金

退職給付引当金は、前連結会計年度末比77百万円増の3億36百万円となりました。

土地の再評価

当社は、平成12年3月31日において土地の再評価を行っております。なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は122億17百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比43億55百万円(29.7%)減の102億91百万円となりました。これは主として仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加等によるものであります。

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比13億61百万円(11.4%)減の105億45百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出及び貸付金の実行による支出の減少等によるものであります。

財務活動で使用した資金は、40億41百万円(前連結会計年度は27億41百万円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入の減少等によるものであります。

設備投資

当社グループは、コア商品（フレーム、アクスル、建設機械用キャブ、パネル）における新規受注に対応するための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比30億67百万円減の83億68百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、「コア商品（フレーム・アクスル・建設機械用キャブ・パネル）の世界No. 1の実現」の企業ビジョンを達成するため、全社一丸となったコスト削減や拡販活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比69億1百万円増の1,751億22百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比92億75百万円減の1,143億34百万円、海外売上高は、前連結会計年度比161億77百万円増の607億87百万円となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比73億65百万円増の1,542億64百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度比0.8ポイント増の88.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比19億62百万円増の119億71百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度比0.9ポイント増の6.8%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比24億25百万円減の88億86百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比 9 億70百万円増の13億 7 百万円となりました。これは主として、為替差益が 8 億 91百万円増加したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比 1 億78百万円減の 5 億29百万円となりました。これは主として、持分法による投資損失が 1 億83百万円減少したためであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比12億76百万円減の96億64百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度比21百万円減の62百万円となりました。これは主として、固定資産売却益が67百万円減少したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比 1 億35百万円減の 5 億53百万円となりました。これは主として、災害による損失が 3 億28百万円減少したためであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比11億62百万円減の91億73百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比11億92百万円減の27億99百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度比12億32百万円増の 5 億23百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度比4.4ポイント増の36.1%となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、主として連結子会社のTHAI SUMMIT PKK CO., LTD.、PK U.S.A., INC.、蘇州普美駕駛室有限公司及びTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.の少数株主に帰属する利益であり 2 億61百万円となりました。なお、前連結会計年度は、少数株主利益 7 億37百万円であります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比 7 億26百万円減の55億88百万円となりました。売上高に対する当期純利益率は 3.2%となりました。また、1 株当たり当期純利益は、51.43円となりました。なお、前連結会計年度の 1 株当たり当期純利益は、58.12円であります。

利益剰余金期末残高

利益剰余金期末残高は、前連結会計年度比46億64百万円増の286億 4 百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャブ、パネル)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、但し建設仮勘定は除く。金額には消費税等を含めておりません。)の総額は83億68百万円で、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
自動車関連事業	6,693
建設機械関連事業	1,674
その他	1
合計	8,368

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	輸送用機器及 びその他生産 設備	444	608	6,999 (47,763)	378	8,430	296
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	700	2,447	11,450 (146,867)	2,391	16,990	905
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	輸送用機器 生産設備	459	1,326	1,801 (64,483)	272	3,859	375
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車関連事業	同上	1,163	2,837	3,697 (158,000)	312	8,009	162
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	260	443	1,100 (44,620)	232	2,037	176

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱協和製作所	本社・栃木工場 (栃木県真岡市)	自動車関連 事業 建設機械関 連事業	輸送用機器 及びその他 生産設備	296	335	42 (45,678)	83	758	239
	小山工場 (栃木県小山 市)	自動車関連 事業	同上	107	82	134 (19,870)	96	421	113
尾道プレス工 業(株)	本社・工場 (広島県尾道 市)	建設機械関 連事業	輸送用機器 生産設備	95	126	287 (9,973)	6	516	78

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
PK U.S.A., INC.	本社・イン ディアナ工場 (米国イン ディアナ州)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	1,214	1,688	60 (267,052)	689	3,653	381
	テネシー工場 (米国テネ シー州)	同上	同上	132	-	8 (41,585)	-	141	-
	セナトピア工 場 (米国ミシ シッピ州)	同上	同上	167	163	- (40,468)	132	463	13
蘇州普美駕駛 室有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械関 連事業	同上	194	219	- (53,974)	51	465	164
普萊斯冲圧部 件(蘇州)有 限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械関 連事業	同上	434	346	- (10,598)	13	795	49
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	自動車関連 事業	同上	123	321	- (-)	168	613	996
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	25	11	- (-)	0	37	35
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.	同上	同上	同上	299	48	157 (34,328)	38	544	401
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	同上	同上	1,482	4,458	537 (160,000)	2,962	9,440	933

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PRESS KOGYO SWEDEN AB	本社・工場 (スウェーデン 王国オス カーハム市)	同上	同上	269	826	32 (29,737)	14	1,141	133
PT. PK Manufacturing Indonesia	本社・工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	建設機械関 連事業	同上	19	765	295 (50,000)	1,318	2,399	34

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 蘇州普美駕駛室有限公司の土地の面積は土地所有権に係るものであり、土地所有権の帳簿価額は41百万円であります。
- 3 普萊斯冲圧部件(蘇州)有限公司の土地の面積は土地所有権に係るものであり、土地所有権の帳簿価額は70百万円であります。
- 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	金型及び治具	2～3年	1
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	同上	6
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	同上	同上	1

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ県)	自動車関連事業	土地	38,425	4

3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対応するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業	アクスル生 産設備	810	59	自己資金	平成24年5月	平成26年1月
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ 工場) (米国インディアナ 州)	同上	パネル生産 設備	627	381	同上	平成24年7月	平成26年2月
PRESS KOGYO SWEDEN AB	本社・工場 (スウェーデン王国 オスカーハム市)	同上	プレス加工 設備	221	4	同上	平成25年1月	平成25年9月
普萊斯工業小型 駕駛室(蘇州)有 限公司	本社・工場 (中華人民共和国江 蘇省蘇州市)	建設機械関連事業	本社・工場 建屋及び附 帯生産設備	1,846	1,049	同上	平成23年10月	平成25年8月
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブ リ県)	自動車関連事業	フレーム生 産設備	581	495	同上	平成24年6月	平成25年11月
				416	109	同上	平成24年7月	平成26年2月
			アクスル生 産設備	879	779	同上	平成24年6月	平成25年11月
				2,356	3	同上	平成25年1月	平成26年10月
PT.PK Manufacturing Indonesia	本社・工場 インドネシア共和国 西ジャワ州	建設機械関連事業	工場建屋及 び附帯設備	2,349	649	同上	平成23年12月	平成25年9月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年3月16日 (注)	1,500,000	114,007,210	273	8,070	270	2,074

(注) 第三者割当

割当先 野村證券株式会社

1,500千株

発行価格 362.40円

資本組入額 182.00円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	37	75	141	2	5,675	5,966	-
所有株式数(単元)	-	41,483	1,616	18,797	19,588	6	31,976	113,466	541,210
所有株式数の割合(%)	-	36.56	1.42	16.57	17.26	0.01	28.18	100.00	-

(注) 1 自己株式5,357,999株は、「個人その他」に5,357単元及び「単元未満株式の状況」に999株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,983	14.02
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	8.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,063	6.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,286	2.88
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	2,350	2.06
プレス工業取引先持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	2,167	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,757	1.54
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,600	1.40
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,400	1.23
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,368	1.20
計	-	47,126	41.34

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,357千株あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15,983千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,063千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 3,286千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,757千株

- 3 株式会社りそな銀行から、平成24年11月21日付で提出された大量保有報告書により、平成24年11月15日現在で5,751千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,751	5.04
計	-	5,751	5.04

- 4 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成25年3月18日付で提出された大量保有報告書により、平成25年3月15日現在で6,123千株を保有している旨の報告をうけておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	6,123	5.37
計	-	6,123	5.37

- 5 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成25年3月22日付で提出された変更報告書により、平成25年3月15日現在で10,864千株を保有している旨の報告をうけておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	10,464	9.18
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	208	0.18
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	192	0.17
計	-	10,864	9.53

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,357,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,109,000	108,109	-
単元未満株式	普通株式 541,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,109	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式999株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,357,000	-	5,357,000	4.70
計	-	5,357,000	-	5,357,000	4.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,100	2,046,714
当期間における取得自己株式	642	318,174

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	382	84,670
保有自己株式数	5,357,999	-	5,358,259	84,670

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益配当を最重要事項と認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しては、業績、配当性向等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を実施していきたいと考えており、内部留保資金については、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めております。

当事業年度の配当は、業績、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり9円（中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭）とさせていただきます。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	488	4.50
平成25年6月27日 定時株主総会決議	488	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	580	244	455	569	568
最低(円)	69	97	212	293	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	338	365	403	406	475	518
最低(円)	278	278	334	351	402	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	真柄 秀一	昭和23年 7月29日生	昭和47年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社常務執行役員就任 平成16年 6月 当社取締役就任 平成18年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成24年10月 当社CEO(現任)	(注) 2	148
代表取締役 副社長	CFO	角堂 博茂	昭和25年 6月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員就任 平成18年 4月 当社常務執行役員就任 平成18年 6月 当社取締役就任 平成22年 4月 当社専務執行役員就任 平成24年 4月 当社代表取締役専務取締役就任 平成24年10月 当社CFO(現任) 平成24年10月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 2	111
取締役	CTO、工場管理 本部・技術開 発本部・生産 本部所管	高橋 正美	昭和25年 8月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員就任 平成20年 4月 当社常務執行役員就任 平成20年 6月 当社取締役就任(現任) 平成24年 4月 当社専務執行役員就任(現任) 平成24年10月 当社CTO(現任) 平成25年 4月 当社工場管理本部・技術開発本部 ・生産本部所管(現任)	(注) 2	73
取締役	管理本部長 (監査部・総 務部・秘書室 ・人事部・労 働部・経理部 ・資金部)、プ レス工業技術 短期大学校・ プレス工専学 校学校長	齊藤 正人	昭和27年10月 9日生	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員就任 平成21年 4月 当社上席執行役員就任 平成23年 4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任) 平成25年 6月 当社管理本部長(監査部・総務部 ・秘書室・人事部・労働部・経理 部・資金部)、プレス工業技術短期 大学校・プレス工専学校学校長 (現任)	(注) 2	39
取締役	企画本部長 (経営企画室 ・グループ事 業統括室)	池田 裕彦	昭和28年 9月14日生	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員就任 平成22年 4月 当社上席執行役員就任 平成23年 4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成24年 4月 当社企画本部長(経営企画室・グ ループ事業統括室)(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	34
取締役	業務本部長 (新規事業部 ・建機事業部 ・営業一部・ 営業二部・営 業三部・営業 四部・海外営 業部・購買 部)	美野 哲司	昭和32年 4月24日生	昭和55年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員就任 平成24年 4月 当社上席執行役員就任 平成25年 4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成25年 4月 当社業務本部長(新規事業部・建 機事業部・営業一部・営業二部・ 営業三部・営業四部・海外営業部 ・購買部)(現任) 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	15
取締役	技術開発本部長 (設計部・ 工機部・技術 部・技術研究 所)	村山 哲	昭和31年10月 9日生	昭和55年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員就任 平成24年 4月 当社上席執行役員就任 平成25年 4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成25年 4月 当社技術開発本部長(設計部・工 機部・技術部・技術研究所)(現 任) 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 茂夫	昭和26年1月19日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成14年4月 同行検査部 上席審査役 平成14年7月 当社入社 平成14年7月 当社資金部長 平成17年10月 当社監査部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)3	27
監査役		竹内 淳	昭和36年10月13日生	平成元年4月 弁護士登録、石井法律事務所入所（現任） 平成13年6月 当社監査役就任（現任）	(注)3	-
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人（現有限責任 あずさ監査法人）入社 昭和58年8月 公認会計士登録 平成6年5月 同法人社員 平成16年6月 税理士登録 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設（現任） 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	-
監査役		河野 誠	昭和24年12月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社人事部長 平成17年10月 当社資金部長 平成19年5月 株式会社テクモ 常務取締役 平成23年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	3
計						465

(注)1 監査役竹内淳及び市東康男は、社外監査役であります。

- 2 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 有価証券報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	望月 康邦	監査部・総務部・秘書室担当
常務執行役員	石丸 隆夫	工場管理本部長（情報システム部・工場管理部・品質保証部）
常務執行役員	行川 満夫	生産本部長（川崎工場・宇都宮工場・埼玉工場・藤沢工場・尾道工場）
常務執行役員	杉谷 齊	タイ事業担当、TSPKKグループ各社 取締役社長
常務執行役員	中山 隆史	中国事業担当、蘇州普美駕駛室有限公司 董事長、普萊斯沖圧部件(蘇州)有限公司 董事長、普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 董事長
上席執行役員	馬林 栄司	新規事業部担当、技術研究所長、(株)協和製作所 取締役社長
上席執行役員	遠藤 徳明	生産本部副本部長
上席執行役員	瀬上 和利	工場管理本部副本部長、品質保証部長
上席執行役員	尾浪 和彦	米州事業担当、PK U.S.A., INC. 取締役社長
執行役員	廣瀬 俊範	技術部担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を策定し、グループ企業全体及び従業員に周知徹底させ、経営の健全性を維持し企業価値を高めてまいります。また、全てのステークホルダーに対し企業としての責任を果たしてゆくため、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備・充実させるとともに、企業内容の公共性・公明性確保のため情報開示にも積極的に取り組み、コーポレートガバナンスの実効性を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要並びに当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による重要な意思決定並びに業務執行の監督、また執行役員制の導入による経営の効率化と業務執行の迅速化を図っております。

また、監査役機能強化を目的に内部監査体制を充実させるなど、コーポレート・ガバナンスの実効性向上に向けた取り組みを実施しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

・執行役員制度

当社は、執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化を図っております。

・経営会議

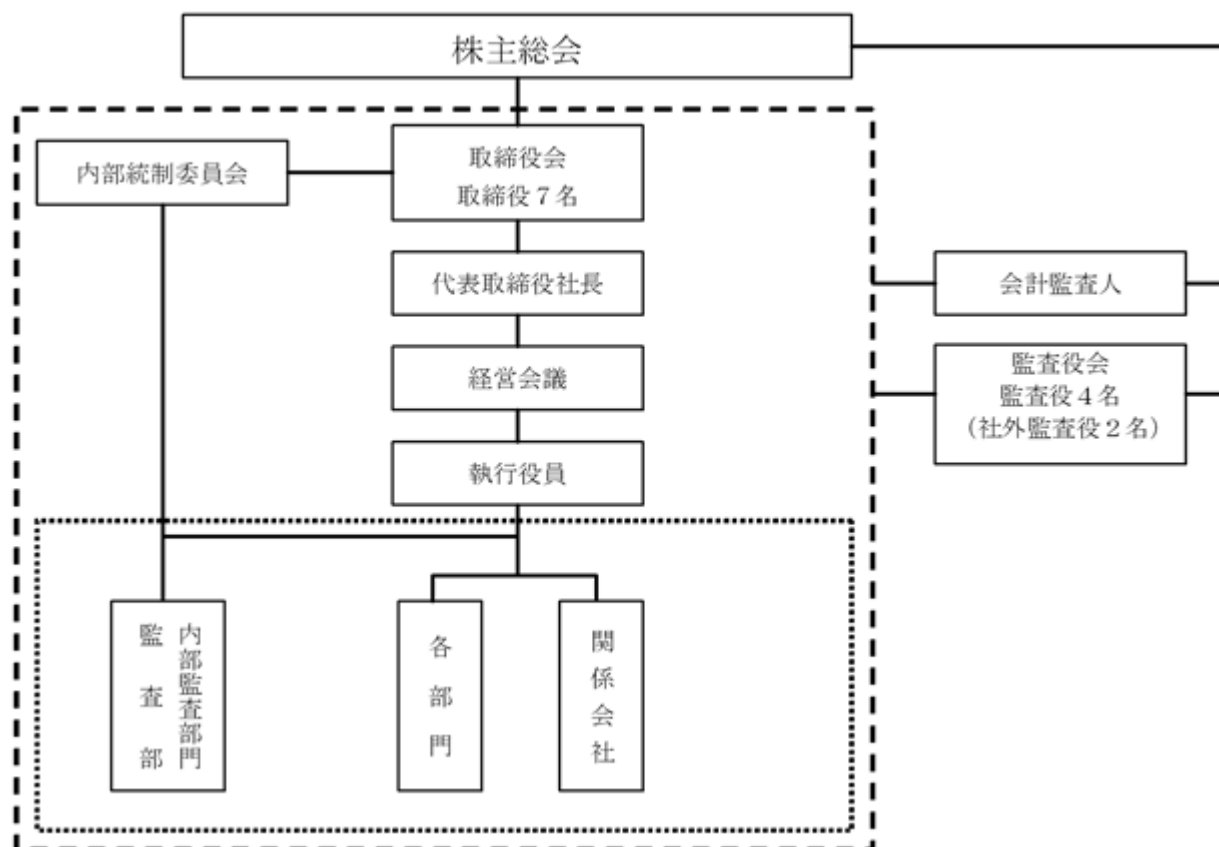
業務執行を担う執行役員は経営会議（2回/月）に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。なお、経営会議へは常勤監査役が出席しており、適宜意見を述べております。

・取締役会

取締役会は取締役7名で構成され、原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。

なお、経営の環境変化等に対応して、1年ごとに最適な経営体制を構築することを目的として、取締役の任期を1年としております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、平成17年10月より監査部を設置しております。また、平成18年5月に全取締役及び全監査役（オブザーバー）で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行っております。製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議の下部組織である各委員会で管理しております。また、各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、監査部門が定期的にリスク管理の状況を監査し内部統制委員会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部が主要部門を対象に監査を実施し、監査役会と連携して被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効性の向上に努めております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実を図っております。

なお、社外監査役市東康男氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他11名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 智由	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 植草 寛	有限責任 あずさ監査法人

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役を2名選任しておりますが、いずれも人的、資本的關係はありません。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、経営の監督機能を遂行するための客観的・専門的視点を持つ者から、識見と人格に留意した上で選任することとしております。

社外監査役2名は弁護士、公認会計士・税理士であり、常勤監査役及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	327	224	-	102	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	34	25	-	8	-	2
社外役員	12	9	-	3	-	2
合計	374	259	-	115	-	13

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会により決議された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において、職責等を総合的に勘案して決定しております。

(報酬限度額)

取締役：年額4億円以内(平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で決議)

監査役：年額60百万円以内(平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で決議)

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

提出会社の株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数 12銘柄(うち、上場投資株式 8銘柄)

(b) 貸借対照表計上額の合計額 4,866百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	6,247,707	3,030	営業取引の円滑化のため
自動車部品工業株式会社	575,000	326	事業上の関係強化のため
NOK株式会社	174,000	313	事業上の関係強化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	267	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	202	事業上の関係強化のため
河西工業株式会社	354,000	166	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	164	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	43	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	6,280,238	3,485	営業取引の円滑化のため
自動車部品工業株式会社	575,000	281	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	251	事業上の関係強化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	238	事業上の関係強化のため
NOK株式会社	174,000	234	事業上の関係強化のため
河西工業株式会社	354,000	155	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	149	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	58	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	58	16	59	13
連結子会社	-	-	-	-
計	58	16	59	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円、非監査業務に基づく報酬として4百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として10百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,176	12,178
受取手形及び売掛金	5 26,913	5 26,344
有価証券	1,500	-
商品及び製品	813	689
仕掛品	8,253	2 8,188
原材料及び貯蔵品	1,194	1,104
繰延税金資産	1,607	1,374
未収還付法人税等	38	245
その他	1,559	1,746
貸倒引当金	4	0
流動資産合計	56,052	51,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 28,097	2 29,575
減価償却累計額	19,276	19,979
建物及び構築物(純額)	8,820	9,595
機械装置及び運搬具	70,121	2 75,598
減価償却累計額	56,053	58,997
機械装置及び運搬具(純額)	14,068	16,601
工具、器具及び備品	19,406	2 21,355
減価償却累計額	15,650	17,494
工具、器具及び備品(純額)	3,756	3,861
土地	2, 4 31,373	2, 4 31,528
建設仮勘定	2,977	6,182
有形固定資産合計	60,995	67,769
無形固定資産		
借地権その他	363	301
無形固定資産合計	363	301
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,962	1 5,056
長期貸付金	32	19
繰延税金資産	364	528
その他	1 2,588	1 3,500
貸倒引当金	139	112
投資その他の資産合計	7,808	8,992
固定資産合計	69,168	77,063
資産合計	125,220	128,935

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 26,119	5 20,300
電子記録債務	-	5,013
短期借入金	2 11,866	2 14,342
リース債務	659	792
未払法人税等	2,982	1,192
賞与引当金	2,455	2,546
役員賞与引当金	114	128
その他	5 4,511	5 5,164
流動負債合計	48,709	49,480
固定負債		
長期借入金	2 11,677	2 7,626
リース債務	1,567	1,300
繰延税金負債	1,619	2,241
再評価に係る繰延税金負債	4 8,844	4 8,844
退職給付引当金	258	336
環境対策引当金	51	59
資産除去債務	379	406
その他	160	140
固定負債合計	24,558	20,956
負債合計	73,267	70,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	23,939	28,604
自己株式	1,185	1,187
株主資本合計	32,899	37,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	1,107
土地再評価差額金	4 16,013	4 16,013
為替換算調整勘定	2,296	1,074
その他の包括利益累計額合計	14,641	16,045
少数株主持分	4,411	4,890
純資産合計	51,952	58,498
負債純資産合計	125,220	128,935

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	168,220	175,122
売上原価	1 146,898	1 154,264
売上総利益	21,321	20,857
販売費及び一般管理費	2, 3 10,009	2, 3 11,971
営業利益	11,312	8,886
営業外収益		
受取利息	103	162
受取配当金	30	70
固定資産賃貸料	89	92
為替差益	-	891
助成金収入	50	15
その他	64	75
営業外収益合計	337	1,307
営業外費用		
支払利息	459	501
持分法による投資損失	183	-
為替差損	23	-
コミットメントフィー	27	-
その他	14	28
営業外費用合計	708	529
経常利益	10,941	9,664
特別利益		
固定資産売却益	4 78	4 11
投資有価証券売却益	-	42
保険差益	3	8
その他	1	-
特別利益合計	84	62
特別損失		
固定資産除却損	5 38	5 169
固定資産売却損	6 68	6 0
関係会社株式評価損	84	-
退職給付制度終了損	100	-
災害による損失	7 328	-
クレーム費	-	364
その他	69	19
特別損失合計	689	553
税金等調整前当期純利益	10,336	9,173
法人税、住民税及び事業税	3,992	2,799
法人税等調整額	708	523
法人税等合計	3,283	3,323
少数株主損益調整前当期純利益	7,052	5,850
少数株主利益	737	261
当期純利益	6,314	5,588

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,052	5,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	182
土地再評価差額金	1,255	-
為替換算調整勘定	185	1,756
その他の包括利益合計	1,658	1,938
包括利益	8,710	7,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,047	6,992
少数株主に係る包括利益	662	796

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,074	2,074
利益剰余金		
当期首残高	18,454	23,939
当期変動額		
剰余金の配当	869	923
当期純利益	6,314	5,588
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	39	-
当期変動額合計	5,485	4,664
当期末残高	23,939	28,604
自己株式		
当期首残高	1,180	1,185
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4	2
当期末残高	1,185	1,187
株主資本合計		
当期首残高	27,418	32,899
当期変動額		
剰余金の配当	869	923
当期純利益	6,314	5,588
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	-
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	39	-
当期変動額合計	5,480	4,662
当期末残高	32,899	37,561

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	336	924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	588	182
当期変動額合計	588	182
当期末残高	924	1,107
土地再評価差額金		
当期首残高	14,757	16,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	-
当期変動額合計	1,255	-
当期末残高	16,013	16,013
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,185	2,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	1,221
当期変動額合計	110	1,221
当期末残高	2,296	1,074
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,908	14,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,733	1,404
当期変動額合計	1,733	1,404
当期末残高	14,641	16,045
少数株主持分		
当期首残高	5,433	4,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022	478
当期変動額合計	1,022	478
当期末残高	4,411	4,890

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	45,760	51,952
当期変動額		
剰余金の配当	869	923
当期純利益	6,314	5,588
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	-
連結子会社の減少に伴う剰余金の増加高	39	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	1,883
当期変動額合計	6,191	6,546
当期末残高	51,952	58,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,336	9,173
減価償却費	6,301	6,659
貸倒引当金の増減額（ は減少）	60	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	273	37
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	48	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	43	63
受取利息及び受取配当金	133	233
支払利息	459	501
持分法による投資損益（ は益）	183	-
投資有価証券売却損益（ は益）	3	42
有形固定資産売却益	78	11
有形固定資産売却損	68	0
有形固定資産除却損	38	169
売上債権の増減額（ は増加）	7,769	1,532
仕入債務の増減額（ は減少）	7,418	1,759
たな卸資産の増減額（ は増加）	219	1,222
未払消費税等の増減額（ は減少）	217	148
前受金の増減額（ は減少）	57	237
その他	915	2,034
小計	16,395	15,378
利息及び配当金の受取額	180	177
利息の支払額	442	538
法人税等の還付額	14	32
法人税等の支払額	1,502	4,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,646	10,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	395	845
定期預金の払戻による収入	1,031	844
有形固定資産の取得による支出	10,642	11,152
有形固定資産の売却による収入	238	105
投資有価証券の取得による支出	2,018	22
投資有価証券の売却による収入	0	80
貸付けによる支出	1,244	12
貸付金の回収による収入	1,448	479
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	3 260	-
その他	64	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,907	10,545

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,276	1,043
長期借入れによる収入	6,132	1,499
長期借入金の返済による支出	5,111	5,300
少数株主からの払込みによる収入	291	325
少数株主への配当金の支払額	1,340	642
配当金の支払額	869	923
その他	637	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741	4,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	764
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,477	3,530
現金及び現金同等物の期首残高	10,287	15,371
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	394	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,371	11,840

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)協和製作所

尾道プレス工業(株)

PK U.S.A., INC.

THAI SUMMIT PKK CO., LTD.

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

蘇州普美駕駛室有限公司

普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司

普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

PT.PK Manufacturing Indonesia

平成24年6月に必可喜貿易(蘇州)有限公司を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)メタルテクノは、(株)協和製作所と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)PKテクノ宇都宮

(株)PKテクノ川崎

(株)PKテクノ埼玉

(株)PKテクノ藤沢

(株)PKテクノ尾道

(株)PKエンジニアリング

OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.

THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社(株)PKテクノ宇都宮、(株)PKテクノ川崎、(株)PKテクノ埼玉、(株)PKテクノ藤沢、(株)PKテクノ尾道、(株)PKエンジニアリング、OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGNA CO., LTD.)及び関連会社(普利適優迪車橋(杭州)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PK U.S.A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、蘇州普美駕駛室有限公司、普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、必可喜貿易(蘇州)有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB 及びPT.PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当社では当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「その他」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

ホ 環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ70百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5百万円は、「保険差益」3百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた6百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	363百万円	102百万円
その他(出資金)	155	155

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	-百万円	360百万円
建物及び構築物	236	3,063
機械装置及び運搬具	-	6,622
工具、器具及び備品	-	194
土地	465	1,160
計	701	11,402

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	282百万円	1,492百万円
長期借入金	382	1,602
計	665	3,094

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	106百万円	124百万円

- 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	12,046百万円	12,217百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	46百万円	44百万円
支払手形	412	275
その他(設備支払手形)	13	17

- 6 当社及び連結子会社(株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC., THAI SUMMIT PKK CO., LTD. 及びPRESS KOGYO SWEDEN AB)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,292百万円	15,961百万円
借入実行残高	2,509	3,104
差引額	12,783	12,856

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	21百万円	80百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製品発送費	1,787百万円	1,548百万円
従業員給料及び手当	2,741	3,052
従業員賞与	487	420
退職給付費用	361	373
賞与引当金繰入額	535	533
役員賞与引当金繰入額	114	128
福利厚生費	779	780

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	249百万円	263百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	76	7
工具、器具及び備品	1	0
計	78	11

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	78百万円
機械装置及び運搬具	33	87
工具、器具及び備品	1	3
計	38	169

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	33百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	3	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	32	-
計	68	0

7 災害による損失

特別損失に計上した災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
災害資産の原状回復費用等	2百万円	-百万円
災害による操業・営業休止期間中の固定費	325	-
計	328	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	810百万円	331百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	810	331
税効果額	221	149
その他有価証券評価差額金	588	182
土地再評価差額金：		
税効果額	1,255	-
土地再評価差額金	1,255	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	278	1,756
組替調整額	92	-
税効果調整前	185	1,756
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	185	1,756
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	59	-
組替調整額	59	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-
その他の包括利益合計	1,658	1,938

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式(注)1, 2	5,342	11	1	5,352
合計	5,342	11	1	5,352

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	434	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	434	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	434	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式(注)	5,352	5	-	5,357
合計	5,352	5	-	5,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	434	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	488	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	14,176百万円	12,178百万円
有価証券	1,500	-
預入期間が3か月を超える定期預金	305	338
現金及び現金同等物	15,371	11,840

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	242百万円	746百万円

3 前連結会計年度に出資持分譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分譲渡により普利適優迪車橋(杭州)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	314百万円
固定資産	347
流動負債	2
固定負債	23
為替換算調整勘定	74
少数株主持分	286
出資金売却前持分相当額	424
出資金売却後持分相当額	378
出資金売却損益	3
出資金の売却価額	43
現金及び現金同等物	303
差引：出資金売却による支出	260

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

自動車関連事業及び建設機械関連事業における輸送用機器及びその他生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	410	254	155
工具、器具及び備品	43	39	4
その他(無形固定資産)	15	14	1
合計	469	308	161

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	309	215	93
工具、器具及び備品	25	25	0
その他(無形固定資産)	6	6	-
合計	341	247	94

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	70	32
1年超	83	51
合計	154	84

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	75	55
減価償却費相当額	64	46
支払利息相当額	7	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2	3
1年超	8	5
合計	11	9

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は主に決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	14,176	14,176	-
(2)受取手形及び売掛金	26,913	26,913	-
(3)有価証券及び投資有価証券	6,090	6,090	-
(4)長期貸付金	32	32	0
資産計	47,212	47,212	0
(1)支払手形及び買掛金	26,119	26,119	-
(2)電子記録債務	-	-	-
(3)短期借入金	11,866	11,866	-
(4)リース債務(流動負債)	659	659	-
(5)長期借入金	11,677	11,867	190
(6)リース債務(固定負債)	1,567	1,410	156
負債計	51,890	51,924	33
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	12,178	12,178	-
(2)受取手形及び売掛金	26,344	26,344	-
(3)投資有価証券	4,944	4,944	-
(4)長期貸付金	19	19	0
資産計	43,487	43,487	0
(1)支払手形及び買掛金	20,300	20,300	-
(2)電子記録債務	5,013	5,013	-
(3)短期借入金	14,342	14,342	-
(4)リース債務(流動負債)	792	792	-
(5)長期借入金	7,626	7,645	18
(6)リース債務(固定負債)	1,300	1,218	82
負債計	49,376	49,312	63
デリバティブ取引	118	118	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (4) 長期貸付金
 長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様に新規の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)リース債務(流動負債)、
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 おります。
- (5) 長期借入金、(6)リース債務(固定負債)
 これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定
 される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	372	111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,176	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,913	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	1,500	-	-	-
長期貸付金	-	32	0	-
合計	42,589	32	0	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,178	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,344	-	-	-
長期貸付金	-	19	0	-
合計	38,523	19	0	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,866	-	-	-	-	-
長期借入金	-	6,760	2,020	1,372	1,314	210
リース債務	659	491	403	514	158	0
合計	12,526	7,251	2,423	1,886	1,472	210

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,342	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,090	1,542	1,224	275	493
リース債務	792	617	589	88	3	1
合計	15,135	4,708	2,132	1,312	279	495

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,266	2,715	1,551
小計	4,266	2,715	1,551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	323	403	80
(2) 譲渡性預金	1,500	1,500	-
小計	1,823	1,903	80
合計	6,090	4,619	1,470

- (注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 372百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,469	2,502	1,966
小計	4,469	2,502	1,966
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	474	643	169
小計	474	643	169
合計	4,944	3,146	1,797

- (注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について150百万円(その他有価証券6百万円、関係会社株式84百万円、関係会社出資金59百万円)減損処理を行っております。その他有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,101	-	118	118

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,868	5,356	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,356	2,518	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,523	11,377
(2) 年金資産(百万円)	9,680	11,707
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	249	166
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,027	1,833
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	91	88
(6) 退職給付引当金(百万円)	258	336
(7) 前払年金費用(百万円)	1,785	2,755

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	575	659
(2) 利息費用(百万円)	192	168
(3) 期待運用収益(百万円)	179	96
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	422	421
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	83	83
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	3	3
(7) 確定拠出年金への掛金(百万円)	276	293
(8) 退職給付費用(百万円)	1,374	1,532

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

14年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	803百万円	747百万円
未払事業税	210	92
繰越外国税額	749	152
出資金	169	169
未払金	178	-
資産除去債務	135	144
固定資産未実現利益	382	378
棚卸資産未実現利益	76	54
その他有価証券評価差額金	-	60
繰越欠損金	148	441
退職給付引当金	64	68
未払社会保険料(賞与)	166	145
その他	221	221
繰延税金資産小計	3,306	2,677
評価性引当額	878	359
繰延税金資産合計	2,428	2,317
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	33	28
その他有価証券評価差額金	546	695
全面時価評価法適用による評価差額	326	341
前払年金費用	635	980
海外子会社の留保利益金	384	349
その他	149	259
繰延税金負債合計	2,075	2,655
繰延税金資産(負債)の純額	352	337

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,607百万円	1,374百万円
固定資産 - 繰延税金資産	364	528
固定負債 - 繰延税金負債	1,619	2,241

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	378百万円	379百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	27
時の経過による調整額	0	1
資産除去債務の履行による減少額	-	1
期末残高	379	406

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「自動車関連事業」で56百万円、「建設機械関連事業」で13百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	127,292	39,515	166,807	1,413	168,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,891	2,080	3,971	-	3,971
計	129,183	41,595	170,779	1,413	172,192
セグメント利益	10,789	3,955	14,745	55	14,800
セグメント資産	104,622	21,388	126,010	297	126,308
その他の項目					
減価償却費	5,341	926	6,267	5	6,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,316	2,019	10,336	2	10,339

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,543	27,731	173,275	1,846	175,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	746	1,648	2,394	-	2,394
計	146,289	29,380	175,670	1,846	177,517
セグメント利益	10,609	1,673	12,282	160	12,443
セグメント資産	105,898	24,942	130,841	750	131,591
その他の項目					
減価償却費	5,710	884	6,594	5	6,599
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,111	3,982	12,094	1	12,095

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,779	175,670
「その他」の区分の売上高	1,413	1,846
セグメント間取引消去	3,971	2,394
連結財務諸表の売上高	168,220	175,122

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,745	12,282
「その他」の区分の利益	55	160
セグメント間取引消去	11	2
全社費用(注)	3,499	3,558
連結財務諸表の営業利益	11,312	8,886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,010	130,841
「その他」の区分の資産	297	750
全社資産及びセグメント間取引消去(注)	1,087	2,656
連結財務諸表の資産合計	125,220	128,935

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	6,267	6,594	5	5	28	59	6,301	6,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,336	12,094	2	1	18	200	10,357	12,295

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
123,609	31,697	12,912	168,220

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
46,752	10,129	4,114	60,995

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	33,825	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス(株)	21,846	自動車関連事業
UDトラック(株)	19,758	自動車関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
114,334	44,888	15,899	175,122

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
48,031	14,215	5,522	67,769

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	34,713	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス(株)	21,232	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	437.54円	493.40円
1株当たり当期純利益金額	58.12円	51.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,314	5,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,314	5,588
期中平均株式数(株)	108,660,606	108,651,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,919	8,445	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,947	5,897	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	659	792	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,677	7,626	2.0	平成26年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,567	1,300	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,771	24,063	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,090	1,542	1,224	275
リース債務	617	589	88	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	46,704	88,045	130,366	175,122
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,859	4,820	7,271	9,173
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,682	2,959	4,274	5,588
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.49	27.24	39.34	51.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.49	11.75	12.10	12.09

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158	6,204
受取手形	5 319	5 220
売掛金	1 21,369	1 17,742
有価証券	1,500	-
仕掛品	3,251	3,714
原材料及び貯蔵品	638	607
前払費用	86	75
繰延税金資産	1,227	947
未収入金	548	422
未収還付法人税等	-	230
その他	121	273
流動資産合計	36,219	30,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,677	16,178
減価償却累計額	11,933	11,975
建物(純額)	3,743	4,202
構築物	2,671	2,629
減価償却累計額	2,290	2,237
構築物(純額)	381	392
機械及び装置	50,043	51,411
減価償却累計額	43,270	43,640
機械及び装置(純額)	6,772	7,770
車両運搬具	271	265
減価償却累計額	252	252
車両運搬具(純額)	18	12
工具、器具及び備品	12,868	13,296
減価償却累計額	11,125	11,858
工具、器具及び備品(純額)	1,743	1,437
土地	3 29,016	3 29,016
建設仮勘定	2,425	2,200
有形固定資産合計	44,100	45,032
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	299	197
その他	5	5
無形固定資産合計	320	217

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,522	4,866
関係会社株式	6,574	6,918
関係会社出資金	2,401	2,683
従業員長期貸付金	31	18
関係会社長期貸付金	1,571	2,831
長期前払費用	41	16
前払年金費用	1,785	2,755
その他	187	211
貸倒引当金	103	76
投資その他の資産合計	17,013	20,225
固定資産合計	61,434	65,475
資産合計	97,654	95,913
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	168
買掛金	19,800	9,233
電子記録債務	-	5,386
短期借入金	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	4,184	4,958
リース債務	604	778
未払金	900	242
未払費用	1,225	1,125
未払法人税等	2,633	827
未払消費税等	249	185
前受金	79	272
預り金	1,508	1,601
前受収益	6	-
賞与引当金	1,732	1,676
役員賞与引当金	100	115
その他	3	247
流動負債合計	33,029	30,817
固定負債		
長期借入金	8,904	3,945
リース債務	1,453	1,261
長期未払金	55	45
繰延税金負債	956	1,497
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,844
環境対策引当金	49	49
資産除去債務	308	335

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債合計	20,573	15,978
負債合計	53,602	46,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57	48
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	7,087	11,982
利益剰余金合計	18,170	23,057
自己株式	1,185	1,187
株主資本合計	27,129	32,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	909	1,088
土地再評価差額金	3, 4 16,013	3, 4 16,013
評価・換算差額等合計	16,922	17,101
純資産合計	44,052	49,116
負債純資産合計	97,654	95,913

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	124,495	111,572
売上原価		
当期製品製造原価	1, 2 109,645	1, 2 97,637
売上総利益	14,849	13,935
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,288	1,100
従業員給料及び手当	2,079	2,252
従業員賞与	426	381
賞与引当金繰入額	456	423
役員賞与引当金繰入額	100	115
退職給付費用	334	339
福利厚生費	576	574
減価償却費	148	140
研究開発費	3 249	3 263
その他	1,100	1,189
販売費及び一般管理費合計	6,760	6,779
営業利益	8,088	7,155
営業外収益		
受取利息	16	112
受取配当金	4 2,005	4 1,098
固定資産賃貸料	101	108
為替差益	-	579
その他	44	15
営業外収益合計	2,168	1,914
営業外費用		
支払利息	216	201
コミットメントフィー	27	-
為替差損	8	-
その他	3	20
営業外費用合計	254	221
経常利益	10,002	8,848
特別利益		
保険差益	3	8
固定資産売却益	5 0	5 0
投資有価証券売却益	-	42
補助金収入	1	-
特別利益合計	5	51
特別損失		
固定資産除却損	6 17	6 149
関係会社出資金評価損	446	-
災害による損失	7 316	-
その他	80	10
特別損失合計	861	159
税引前当期純利益	9,147	8,740

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,020	2,258
法人税等調整額	127	670
法人税等合計	2,892	2,929
当期純利益	6,254	5,810

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	82,052	74.3	72,092	71.6
労務費		13,008	11.8	13,008	12.9
外注加工費	2	944	0.9	1,057	1.1
経費		14,390	13.0	14,503	14.4
当期総製造費用		110,395	100.0	100,662	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,314		3,251	
合計	3	115,710		103,913	
他勘定振替高		2,813		2,562	
期末仕掛品たな卸高		3,251		3,714	
当期製品製造原価		109,645		97,637	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価計算によっており、プレス加工用金型については個別原価計算、その他については組別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 前事業年度及び当事業年度の労務費の中には賞与引当金繰入額がそれぞれ1,275百万円、1,253百万円含めて記載されております。

2 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	4,173	3,738
型治工具費	3,779	4,160
修繕費	1,523	1,614
動力及び燃料費	1,503	1,655
運賃及び自動車賃	1,231	1,316

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産振替高	2,122	2,022
未収入金ほか振替高	690	540
計	2,813	2,562

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,070	8,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,074	2,074
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	2,074	2,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	73	57
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	8
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
当期変動額合計	16	8
当期末残高	57	48
別途積立金		
当期首残高	7,000	11,000
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	-
当期変動額合計	4,000	-
当期末残高	11,000	11,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,685	7,087
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20	8
固定資産圧縮積立金の積立	3	-
別途積立金の積立	4,000	-
剰余金の配当	869	923
当期純利益	6,254	5,810
当期変動額合計	1,401	4,895
当期末残高	7,087	11,982
利益剰余金合計		
当期首残高	12,785	18,170
当期変動額		
剰余金の配当	869	923
当期純利益	6,254	5,810
当期変動額合計	5,384	4,887
当期末残高	18,170	23,057
自己株式		
当期首残高	1,180	1,185
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4	2
当期末残高	1,185	1,187
株主資本合計		
当期首残高	21,749	27,129
当期変動額		
剰余金の配当	869	923
当期純利益	6,254	5,810
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	5,380	4,885
当期末残高	27,129	32,014

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	324	909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	179
当期変動額合計	584	179
当期末残高	909	1,088
土地再評価差額金		
当期首残高	14,757	16,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,255	-
当期変動額合計	1,255	-
当期末残高	16,013	16,013
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,082	16,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,840	179
当期変動額合計	1,840	179
当期末残高	16,922	17,101
純資産合計		
当期首残高	36,831	44,052
当期変動額		
剰余金の配当	869	923
当期純利益	6,254	5,810
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,840	179
当期変動額合計	7,220	5,064
当期末残高	44,052	49,116

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務の見込額から未認識会計基準変更時差異、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を超えているため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的に重要性が乏しく、かつ、明瞭性を高める観点から、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた3百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「租税公課」は、金額的に重要性が乏しく、かつ、明瞭性を高める観点から、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた 0百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,845百万円	4,424百万円
買掛金	1,909	782
電子記録債務	-	867
預り金	1,110	1,310

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
PK U.S.A., INC.	1,078百万円 (US\$13,125千)	1,876百万円 (US\$19,950千)

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	12,046百万円	12,217百万円

4 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23百万円	39百万円

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメント の総額	11,500百万円	11,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,500	11,500

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	21百万円	60百万円

- 2 製品は完成と同時にただちに出荷販売されるので、製品製造原価は製品勘定を経由せず、直接売上原価として処理しております。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	249百万円	263百万円

- 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社からの受取配当金	1,976百万円	1,029百万円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	2百万円	64百万円
構築物	0	12
機械及び装置	13	70
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	1	1
計	17	149

- 7 災害による損失

特別損失に計上した災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
災害資産の原状回復費用等	0百万円	- 百万円
災害による操業・営業休止期間中の固定費	316	-
計	316	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)1, 2	5,342	11	1	5,352
合計	5,342	11	1	5,352

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式(注)	5,352	5	-	5,357
合計	5,352	5	-	5,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

自動車関連事業及び建設機械関連事業における輸送用機器及びその他生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	80	67	12
工具、器具及び備品	13	12	0
その他(無形固定資産)	8	7	0
合計	102	88	13

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	59	56	2
工具、器具及び備品	-	-	-
その他(無形固定資産)	3	3	-
合計	62	59	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	12	2
1年超	2	-
合計	15	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	25	13
減価償却費相当額	22	11
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,918百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,537百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	657百万円	636百万円
未払金	178	-
未払労務費	107	97
未払事業税	198	86
その他有価証券評価差額金	-	60
資産除去債務	109	119
繰越外国税額	749	152
出資金	169	169
その他	137	142
繰延税金資産小計	2,307	1,464
評価性引当額	829	308
繰延税金資産合計	1,478	1,156
繰延税金負債		
前払年金費用	635	980
固定資産圧縮積立金	32	27
その他有価証券評価差額金	536	685
資産除去債務	4	12
繰延税金負債合計	1,208	1,706
繰延税金資産(負債)の純額	270	549

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.3	4.3
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額増減	3.7	0.3
適用税率差異による影響	-	0.3
その他	0.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	33.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	308百万円	308百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	27
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	1
期末残高	308	335

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	405.43円	452.07円
1株当たり当期純利益金額	57.56円	53.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,254	5,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,254	5,810
期中平均株式数(株)	108,660,606	108,651,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		いすゞ自動車株式会社	6,280,238	3,485
自動車部品工業株式会社	575,000	281		
株式会社ソディック	446,000	251		
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	238		
NOK株式会社	174,000	234		
河西工業株式会社	354,000	155		
株式会社TBK	291,000	149		
DOWAホールディングス株式会社	79,800	58		
株式会社HIVEC	104	4		
株式会社自動車部品会館	75,800	3		
その他(2銘柄)	4,012	1		
	計	8,844,754	4,866	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,677	825	324	16,178	11,975	312	4,202
構築物	2,671	74	116	2,629	2,237	51	392
機械及び装置	50,043	2,998	1,630	51,411	43,640	1,929	7,770
車両運搬具	271	6	13	265	252	12	12
工具、器具及び備品	12,868	1,139	711	13,296	11,858	1,414	1,437
土地	29,016	-	-	29,016	-	-	29,016
建設仮勘定	2,425	3,643	3,867	2,200	-	-	2,200
有形固定資産計	112,974	8,689	6,665	114,997	69,965	3,720	45,032
無形固定資産							
借地権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	965	768	158	197
その他	-	-	-	8	3	0	5
無形固定資産計	-	-	-	989	771	158	217
長期前払費用	41	-	25	16	-	-	16

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	宇都宮工場	アクスルプレスライン建屋附帯設備	350
	藤沢工場	寮改築工事	146
	横浜事業所	事務所関係附帯設備	90
機械及び装置	宇都宮工場	アクスルプレスライン附帯設備	1,818
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	216
	川崎工場	アクスルハウジング組立附帯設備	95
	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	159
		フレーム組立附帯設備	238
	アクスルユニット組立附帯設備	71	
工具、器具及び備品	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	132
	川崎工場	フレーム組立附帯設備	83
	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	81
		フレーム組立附帯設備	221
	プレス加工附帯設備	150	
建設仮勘定	埼玉工場	デッドアクスル組立附帯設備	116

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	宇都宮工場	アクスルハウジング組立附帯設備	21
		プレス加工附帯設備	76
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	11
		塗装加工附帯設備 プレス加工附帯設備除却	5 31
	川崎工場	事務棟改装による既存設備撤去	12
藤沢工場	工場諸設備撤去	33	
構築物	宇都宮工場	フレーム組立附帯設備 プレス加工附帯設備	4 24
機械及び装置	宇都宮工場	アクスルハウジング組立附帯設備	40
		プレス加工附帯設備	37
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	267
		プレス加工附帯設備	382
	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	343
フレーム組立附帯設備		195	
プレス加工附帯設備 アクスルユニット組立附帯設備		71 28	
工具、器具及び備品	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	159
	川崎工場	フレーム組立附帯設備	70
		プレス加工附帯設備	37
	藤沢工場	プレス加工附帯設備 アクスルハウジング組立附帯設備 フレーム組立附帯設備	29 57 230

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	103	-	26	-	76
賞与引当金	1,732	1,676	1,732	-	1,676
役員賞与引当金	100	115	100	-	115
環境対策引当金	49	-	-	-	49

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	0
普通預金	6,186
別段預金	13
小計	6,199
合計	6,204

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)IHI扶桑エンジニアリング	98
ベバストジャパン(株)	52
津久田工業(株)	27
その他	43
合計	220

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月満期	69
5月満期	61
6月満期	62
7月満期	25
8月満期	0
9月満期	0
合計	220

(八) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
いすゞ自動車(株)	5,078
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	1,905
三菱ふそうトラック・バス(株)	1,432
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	1,111
UDトラック(株)	1,072
その他	7,141
合計	17,742

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
21,369	116,784	120,411	17,742	87.2	61.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
自動車部分品	
フレーム	847
アクスルケース	1,199
パネル	75
サスペンション	5
その他	274
小計	2,402
自動車組立	41
建設機械用部分品	362
自動車用プレス金型及び組立機器	903
建築関連部品	3
合計	3,714

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内容	金額(百万円)
原材料 主要材料(鋼板)	267
小計	267
貯蔵品 工場消耗工具器具備品	46
副資材・その他	293
小計	339
合計	607

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
PK U.S.A., INC.	2,791
PT.PK Manufacturing Indonesia	1,146
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	949
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	536
PRESS KOGYO SWEDEN AB	439
その他	1,054
合計	6,918

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海シャリング(株)	107
(株)ドーワテック	13
虹枝(株)	11
函南鍛工(株)	8
3D AUTO PROTECH(株)	8
その他	19
合計	168

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月満期	54
5月満期	68
6月満期	45
合計	168

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	2,423
マツダ(株)	1,189
いすゞ自動車(株)	923
UDトラックス(株)	844
住金物産(株)	452
その他	3,400
合計	9,233

(ハ)電子記録債務

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	1,454
(株)ピーケーシー	616
山科精機(株)	199
中島電機(株)	170
(株)レニアス	166
その他	2,779
合計	5,386

(ニ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,350
(株)みずほコーポレート銀行	1,250
三菱UFJ信託銀行(株)	900
その他	500
合計	4,000

(ホ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,589
(株)みずほコーポレート銀行	1,461
三菱UFJ信託銀行(株)	1,013
その他	895
合計	4,958

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,314
(株)みずほコーポレート銀行	1,192
三菱UFJ信託銀行(株)	898
その他	541
合計	3,945

(ロ)再評価に係る繰延税金負債

内容	金額(百万円)
事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債	8,844
合計	8,844

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.presskogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第110期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第111期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第111期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第111期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プレス工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植草 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。